介護老人保健施設 重要事項説明書

令和6年4月1日改定

1. 介護老人保健施設の目的と運営方針

【目的】

当施設は、要介護状態と認定された利用者に対し、介護保険法令の趣旨に従って、利用者がその有する能力に応じ可能な限り自立した日常生活を営むことができるようにするとともに、利用者の居宅における生活への復帰を目指した介護保健施設サービスを提供することを目的としています。

【運営方針】

- 当施設では、利用者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、施設サービス計画に基づいて、医学的管理の下における機能訓練、看護、介護その他日常的に必要な医療並びに日常生活上の世話をを行い、居宅における生活への復帰を目指します。
- 当施設では、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合以外、原則として利用者に対し身体拘束を行いません。
- 当施設では、介護老人保健施設が地域の中核施設となるべく、居宅介護支援事業者、その他の保健医療福祉サービス提供者及び関係市区町村等と綿密な連携をはかり、利用者が地域において総合的なサービスの提供を受けることができるよう努めます。
- 当施設では、明るく家庭的な雰囲気を重視し、利用者が地域とふれあいながら、家庭復帰できるようサービスの提供を実施します。
- 当施設では、サービス提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対して療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに、利用者の同意を得て実施します。
- 当施設では、利用者の個人情報の保護は、個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り、当施設が得た利用者の個人情報については、当施設での介護サービスの提供にかかる以外の利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については、必要に応じて利用者またはその代理人の同意を得ることとします。

2. 法人の概要

法人名	医療法人 湖青会（イリョウホウジン コセイカイ）
所在地	滋賀県大津市和邇高城260番地の1
代表者名	理事長 井上 徹也
電話番号	077-594-0110
ホームページ	www.koseikai.care/

3. 施設の概要

施設名	医療法人湖青会 介護老人保健施設 ケアセンター志賀
施設長	弘中 武
所在地	滋賀県大津市和邇高城260番地の1
電話番号	077-594-0110
FAX番号	077-594-0112
開設年月日	平成9年4月21日
事業所番号	2550180067
利用設備	居室（定員50名うち認知症専門棟15名）、浴室（大浴室・特別浴室等）、 食堂、談話室、レクリエーションルーム、機能訓練室、家族介護教室、相談室等 ■3階居室（個室7室 4人部屋7室 計35名） ■4階居室（個室3室 4人部屋3室 計15名）

4. 施設サービスの内容

① 施設サービス計画書の立案

利用者に関わるあらゆる職種の職員の協議によって作成し、利用者及び家族等の希望を十分に取り入れ、また計画の内容については同意をいただくこととなります。

② 食事

食事は原則として、食堂にてお取りいただきます。

③ 入浴

個別浴室、一般浴室のほか、特別浴室も完備しています。

但し、利用者の身体の状態に応じて、清拭となる場合があります。

④ 看護

介護老人保健施設は、入院の必要のない程度の要介護者を対象としていますが、医師・看護師等が常勤していますので、利用者の状態に照らして適切な医療、看護を行います。

⑤ 介護

施設サービス計画に基づいて行います。また、退所時の支援も行います。

⑥ 機能訓練

原則、機能訓練室にて行いますが、施設内でのすべての活動が機能訓練のためのリハビリテーション効果を期待したものです。

⑦ 相談援助サービス

⑧ 理容・美容サービス

理容・美容サービスは、別途料金をいただきます。

⑨ 行政手続きの代行

⑩ その他

5. 職員体制

職種名	主な職務内容	人員数
施設長	施設運営の一元的管理を行う。また、施設に携わる従業者の総括管理、指揮命令等を行う。	1人
医師	施設サービス利用者の病状及び心身の状況に応じて、日常的な医学的対応を行う。	2人
薬剤師	医師の指示に基づき調剤を行い、施設で保管する薬剤を管理するほか、利用者に対し服用指導を行う。	1人
支援相談員	利用者及びその家族からの相談に応じ、退所時の居宅介護支援事業所等との調整を図る。	1人
介護支援専門員	施設サービス計画を作成し、利用者又はその家族に対して説明し、同意を求める。また、必要に応じ当該計画の変更を行う。	1人
理学療法士等	リハビリテーション実施計画に基づき、利用者に対して、機能訓練を実施する。	令和 年 月 日現在 人
管理栄養士	栄養ケア計画に基づき、利用者の栄養状態の管理を行う。	1人
看護職員	医師の指示に基づき、投薬、検温、血圧測定等の医療行為を行い、また施設サービス計画に基づく看護を行う。	令和 年 月 日現在 人
介護職員	施設サービス計画に基づき、他職種と協働して、介護全般を行う。	令和 年 月 日現在 人
調理職員	管理栄養士の指導・管理の下で、利用者の食事を調理する。	外部業者へ委託しています。
事務職員	介護保険請求業務及びそれに付随する業務を行う。	3人

6. 利用料

(1) 介護保健施設サービス費（介護保険適用サービス）

介護保険の適用される利用者については、提供した介護保険施設サービス費等の利用者負担額をいただきます。利用者負担額につきましては、介護保険負担割合証に記載されている割合の金額になります。

2割・3割負担の方は、1円未満の端数計算により1割の金額の2倍・3倍にはなるとは限りません。

但し、利用者が以前に保険料の滞納がある場合は、利用者より「厚生労働大臣の定める基準額」の10割をいただき、当施設が発行するサービス提供証明書をもって、差額の払い戻しを受けることができます。

在宅復帰・在宅療養支援機能に対する評価による基本報酬の算定区分

在宅復帰・在宅療養支援等指標等評価10項目（在宅復帰率、ベッド回転率、入所前後訪問指導割合、退所前後訪問指導割合、居宅サービスの実施数、リハ専門職の配置割合、支援相談員の配置割合、要介護4又は5の割合、喀痰吸引の実施割合、経管栄養の実施割合）の各項目に応じた値を足し合わせた値（最高値：90）により、下記のとおり基本報酬体系が区分されます。当施設の指標は70以上であり在宅強化型「①超強化型」の算定要件を満たしています。この指標は施設体制により変動することがあります。

算定要件：在宅復帰・在宅療養支援等指標：評価10項目の合計数により区分		
《在宅強化型》	《基本型》	《その他型》
① 超強化型：70から 基本報酬Ⅰ(ii)(iv)在宅強化型 在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)	③ 加算型：40から59 基本報酬Ⅰ(i)(iii)基本型 在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅰ)	⑤ その他型：0から19 基本報酬Ⅳ(i)(ii)
② 在宅強化型：60から69 基本報酬Ⅰ(ii)(iv)在宅強化型	④ 基本型：20から39 基本報酬Ⅰ(i)(iii)基本型	

「厚生労働大臣の定める基準額」の1割・2割・3割自己負担分

*下記の金額は、地域区分（5級地 1単位10.45円）で計算されています。

《在宅強化型》 超強化型（指標70以上）は在宅復帰・在宅療養支援機能加算が加算
当施設は在宅強化型のうち「①超強化型（指標70以上）」に該当します。

指 標 60~90	介護保健施設サービス費Ⅰ（1日につき）					
	従来型個室Ⅰ(ii)			多床室Ⅰ(iv)		
	1割	2割	3割	1割	2割	3割
要介護1	824円	1,647円	2,471円	911円	1,821円	2,731円
要介護2	902円	1,804円	2,706円	990円	1,980円	2,969円
要介護3	970円	1,940円	2,910円	1,060円	2,120円	3,179円
要介護4	1,030円	2,059円	3,088円	1,121円	2,241円	3,361円
要介護5	1,087円	2,174円	3,261円	1,176円	2,352円	3,527円

《基本型》 加算型（指標 40 から 59）は在宅復帰・在宅療養支援機能加算が加算

介護保健施設サービス費Ⅰ（１日につき）						
指標 20～59	従来型個室Ⅰ（ⅰ）			多床室Ⅰ（ⅱ）		
	1割	2割	3割	1割	2割	3割
要介護1	750円	1,499円	2,248円	829円	1,658円	2,486円
要介護2	798円	1,595円	2,392円	881円	1,762円	2,643円
要介護3	866円	1,731円	2,596円	949円	1,898円	2,847円
要介護4	923円	1,846円	2,769円	1,005円	2,009円	3,013円
要介護5	974円	1,948円	2,922円	1,058円	2,115円	3,173円

《その他型》

特別介護保健施設サービス費Ⅳ（１日につき）						
指標 0～19	従来型個室Ⅳ（ⅰ）			多床室Ⅳ（ⅱ）		
	1割	2割	3割	1割	2割	3割
要介護1	735円	1,470円	2,204円	812円	1,624円	2,436円
要介護2	782円	1,564円	2,345円	864円	1,727円	2,590円
要介護3	849円	1,697円	2,546円	929円	1,858円	2,787円
要介護4	904円	1,808円	2,712円	984円	1,967円	2,950円
要介護5	954円	1,908円	2,862円	1,036円	2,071円	3,107円

在宅復帰・在宅療養支援機能加算

- ①超強化型：在宅強化型で指標70以上の場合に算定
- ③加算型：基本型で指標40～59の場合に算定

1日につき 54円（1割）
107円（2割）
160円（3割）

【各種加算】 施設体制および利用者により、下記の算定が加わる場合があります。

初期加算（Ⅰ）

入所後30日に限って、下記料金に算定します。

当該介護老人保健施設の空床情報について、地域医療情報連携ネットワーク等を通じ、地域の医療機関に定期的に情報を共有しています。

1日につき	63円（1割）
	126円（2割）
	189円（3割）

初期加算（Ⅱ）

入所後30日に限って、下記料金を算定します。

1日につき	32円（1割）
	63円（2割）
	94円（3割）

夜勤職員配置加算

当施設は、夜勤職員配置加算の基準を満たしていますので算定します。

1日につき	25円（1割）
	50円（2割）
	75円（3割）

サービス提供体制強化加算（Ⅰ）

当事業所の介護職員の総数のうち介護福祉士資格保有者が80%以上を満たす場合、または勤続10年以上の介護福祉士が35%以上満たす場合に算定します。

1日につき	23円（1割）
	46円（2割）
	69円（3割）

サービス提供体制強化加算（Ⅱ）

当事業所の介護職員の総数のうち介護福祉士資格保有者が65%以上を満たす場合満たす場合に算定します。

1日につき	19円（1割）
	38円（2割）
	57円（3割）

サービス提供体制強化加算（Ⅲ）

当事業所の介護職員の総数のうち介護福祉士資格保有者が50%以上、常勤職員75%以上、勤続年数7年以上、いずれかを満たす場合に算定します。

1日につき	7円（1割）
	13円（2割）
	19円（3割）

栄養マネジメント強化加算

常勤の栄養士または管理栄養士を1名配置し、入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行い、医師、管理栄養士、看護師等が共同して、作成した、栄養ケア計画に従い、食事の観察を週3以上行う。栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、継続的な栄養管理の実施にあたって、当該情報その他継続的な栄養管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用している場合に算定します。

1日につき 12円（1割）
23円（2割）
35円（3割）

栄養ケア・マネジメントの未実施

1日につき -15円（1割）
-30円（2割）
-44円（3割）

退所時栄養情報連携加算

管理栄養士が、退所先の医療機関等に対して、当該者の栄養管理に関する情報を提供した場合に算定します。

1月につき1回を限度 74円（1割）
147円（2割）
220円（3割）

短期集中リハビリテーション実施加算（Ⅰ）

入所者に対して、医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が、その入所の日から起算して3月以内の期間に集中的にリハビリテーションを行った場合であって、かつ、原則として入所時及び1月に1回以上ADL等の評価を行うとともに、その評価結果等の情報を厚生労働省に提出し、必要に応じてリハビリテーション計画を見直している場合に算定します。

1日につき 270円（1割）
540円（2割）
809円（3割）

短期集中リハビリテーション実施加算（Ⅱ）

入所者に対して、医師等が、その入所の日から起算して3月以内の期間に集中的にリハビリテーションを行っている場合に算定します。

1日につき 209円（1割）
418円（2割）
627円（3割）

認知症短期集中リハビリテーション実施加算（Ⅰ）

認知症であると医師が判断した者で、リハビリテーションによって生活機能の改善が見込まれると判断された者に対して、入所日から起算して3月以内に限り、1週に3日を限度として、認知症短期集中リハビリテーションを実施し、かつ、入所者が退所後生活する居宅又は社会福祉施設等を訪問し、当該訪問により把握した生活環境を踏まえたリハビリテーション計画を作成している場合に算定します。

1日につき 251円（1割）
502円（2割）
753円（3割）

認知症短期集中リハビリテーション実施加算（Ⅱ）

認知症であると医師が判断した者で、リハビリテーションによって生活機能の改善が見込まれると判断された者に対して、入所日から起算して3月以内に限り、1週に3日を限度として、認知症短期集中リハビリテーションを実施した場合に算定します。

1日につき	126円（1割）
	251円（2割）
	377円（3割）

療養食加算

食事の提供が管理栄養士によって管理され、医師の指示箋に基づく療養食を提供した場合に算定します。

1日3食を限度とし、1食を1回単位	7円（1割）
	13円（2割）
	19円（3割）

外泊時費用

外泊された場合は、1月に6日を限度として、所定金額に代えて次の金額を算定します。（ただし、外泊初日と最終日以外の日数とする。）

1日につき	379円（1割）
	757円（2割）
	1,135円（3割）

外泊時費用（在宅サービスを利用する場合）

居宅における外泊の際、1月に6日を限度として、介護老人保健施設により提供される在宅サービスを利用した場合、所定金額に代えて次の金額を算定します。

（ただし、外泊初日と最終日以外の日数とする。）

1日につき	836円（1割）
	1,672円（2割）
	2,508円（3割）

認知症ケア加算

認知症の者が、認知症専門棟へ入所した場合に算定します。

1日につき	80円（1割）
	159円（2割）
	239円（3割）

認知症行動・心理症状緊急対応加算

医師が、認知症の行動・心理症状が認められるため、在宅での生活が困難であり、緊急に入所することが適当であると判断した者に対し、入所させた場合に算定します。

1日につき	209円（1割）
	418円（2割）
	627円（3割）

認知症チームケア推進加算（Ⅰ）（認知症専門ケア加算を算定している場合は算定不可）

入所者の総数のうち、日常生活に対する注意をする必要認知症の占める割合が 1/2 以上であり、認知症介護の指導に係る専門的な研修を修了し、認知症の研修、認知症の予防等に資するケアプログラムを含んだ研修を修了した者を 1 名以上配置し、個別に認知症の評価を計画的に行い、評価の値を測定し、チームケアを実施し、認知症ケアについてカンファレンスの開催、計画の作成、定期的な評価、振り返り、見直しを行なっている場合に算定します。

1 月につき	1 5 7 円（1 割）
	3 1 4 円（2 割）
	4 7 1 円（3 割）

認知症チームケア推進加算（Ⅱ）（認知症専門ケア加算を算定している場合は算定不可）

入所者の総数のうち、日常生活に対する注意をする必要認知症の占める割合が 1/2 以上であり、認知症介護の指導に係る専門的な研修を修了し、認知症の研修、認知症の予防等に資するケアプログラムを含んだ研修を修了した者を 1 名以上配置し、個別に認知症の評価を計画的に行い、評価の値を測定し、チームケアを実施し、認知症ケアについてカンファレンスの開催、計画の作成、定期的な評価、振り返り、見直しを行なっている場合に算定します。

1 月につき	1 2 6 円（1 割）
	2 5 1 円（2 割）
	3 7 7 円（3 割）

緊急時治療管理

入所者の病状が重篤となり、救命救急医療が必要な場合において、緊急的な治療管理としての投薬、検査、注射、処置等を行った場合に算定します。

（1 月に 1 回、連続する 3 日を限度）

1 日につき	5 4 2 円（1 割）
	1, 0 8 3 円（2 割）
	1, 6 2 4 円（3 割）

所定疾患施設療養費Ⅰ

肺炎、尿路感染症、蜂窩織炎、带状疱疹、慢性心不全の増悪の方について、投薬・検査・注射・処置等を行った場合に算定します。

（1 月に 1 回、連続する 7 日を限度）

1 日につき	2 5 0 円（1 割）
	5 0 0 円（2 割）
	7 5 0 円（3 割）

所定疾患施設療養費Ⅱ

医師が感染症対策に関する研修を受講しており、肺炎、尿路感染症、蜂窩織炎、带状疱疹、慢性心不全の増悪の方について、投薬・検査・注射・処置等を行った場合に算定します。

（1 月に 1 回、連続する 10 日を限度）

1 日につき	5 0 2 円（1 割）
	1, 0 0 4 円（2 割）
	1, 5 0 5 円（3 割）

認知症専門ケア加算Ⅰ

介護を必要とする認知症を占める割合が2分の1以上で、認知症介護実践リーダー研修修了者を一定人数配置し、専門的な認知症ケアを実施し、認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に関わる会議を定期的開催した場合に算定します。

1日につき 4円（1割）
7円（2割）
10円（3割）

認知症専門ケア加算Ⅱ

（Ⅰ）の要件を満たし、認知症介護指導者養成研修修了者を1名以上配置し、事業所全体の認知症ケアの指導等を実施し、介護、看護職員ごとの認知症ケアに関する研修計画を作成し、実施(予定)した場合に算定します。

1日につき 5円（1割）
9円（2割）
13円（3割）

再入所時栄養連携加算

入所者が医療機関に入院し、施設入所時と大きく異なる栄養管理が必要となった場合（経管栄養または嚥下調整食の新規導入）、介護老人保健施設の管理栄養士が当該医療機関での栄養食事指導に同席し、再入所後の栄養管理について当該医療機関の管理栄養士と相談の上、栄養ケア計画を作成し、再入所した場合に算定します。

入所中1回を限度 209円（1割）
418円（2割）
627円（3割）

入所前後訪問指導加算（Ⅰ）

入所期間が1月を超えると見込まれる者で、入所予定日前30日以内又は入所後7日以内に居宅を訪問し、退所を目的とした施設サービス計画の策定及び診療方針の決定を行った場合に算定します。

入所中1回を限度 471円（1割）
941円（2割）
1,411円（3割）

入所前後訪問指導加算（Ⅱ）

（Ⅰ）の要件を満たし、生活機能の具体的な改善目標を定めるとともに、退所後の生活に係る支援計画を策定した場合に算定します。

入所中1回を限度 502円（1割）
1,004円（2割）
1,505円（3割）

試行的退所時指導加算

入所期間が1月を超える入所者をその居宅に試行的な退所の時に利用者及びその家族等に対して、退所後の療養上の指導を行った場合に3月の間に1月に1回を限度に算定します。

3月の間に1月1回を限度 418円（1割）
836円（2割）
1,254円（3割）

退所時情報提供加算（Ⅰ）

居宅へ退所する入所者について、退所後の主治の医師に対して入所者を紹介する場合、入所者の同意を得て、当該入所者の診療情報、心身の状況、生活歴等を示す情報を提供した場合に、入所者1人につき1回に限り算定します。

1人1回を限度	523円（1割）
	1,045円（2割）
	1,568円（3割）

退所時情報提供加算（Ⅱ）

医療機関へ退所する入所者等について、退所後の医療機関に対して入所者等を紹介する際、入所者等の同意を得て、当該入所者等の心身の状況、生活歴等を示す情報を提供した場合に、入所者等1人につき1回に限り算定します。

1人1回を限度	262円（1割）
	523円（2割）
	784円（3割）

入退所前連携加算（Ⅰ）

入所予定日前30日以内又は入所後30日以内に、入所者が退所後に利用を希望する居宅介護支援事業所と連携し、入所者の同意を得て、退所後の居宅サービス等の利用方針を定め、入所者の入所期間が1月を超え、入所者が退所し、居宅サービス等を利用する場合、入所者の退所に先立って入所者が利用を希望する居宅介護支援事業所に対し、入所者の同意を得て、診療状況を示す文書を添えて、居宅サービス等に必要な情報を提供し、かつ、当該居宅介護支援事業者と連携して退所後の居宅サービス等の利用に関する調整を行なった場合に算定します。

1人1回を限度	627円（1割）
	1,254円（2割）
	1,881円（3割）

入退所前連携加算（Ⅱ）

入所予定日前30日以内又は入所後30日以内に、入所者が退所後に利用を希望する居宅介護支援事業所と連携し、入所者の同意を得て、退所後の居宅サービス等の利用方針を定めた場合に算定します。

1人1回を限度	418円（1割）
	836円（2割）
	1,254円（3割）

訪問看護指示加算

退所後に訪問看護が必要と認められ、訪問看護ステーションに対して、指示書を交付した場合に算定します。

1人1回を限度	314円（1割）
	627円（2割）
	941円（3割）

協力医療機関連携加算

①入所者等の病状が急変した場合等において、医師又は看護職員が相談対応を行う体制を常時確保していること。②高齢者施設等からの診療の求めがあった場合において、診療を行う体制を常時確保していること。③入所者等の病状が急変した場合等において、入院を要すると認められた入所者等の入院を原則として受け入れる体制を確保していること。①～③の要件を満たす場合に算定します。

1月につき 105円（1割）
209円（2割）
314円（3割）

それ以外の場合に算定します。

1月につき 6円（1割）
11円（2割）
16円（3割）

かかりつけ医連携薬剤調整加算（Ⅰ）イ

医師又は薬剤師が高齢者の薬物療法に関する研修を受講しており、入所後1月以内に、状況に応じて入所者の処方の内容を変更する可能性があることについて主治の医師に説明し、合意していること。入所前に当該入所者に6種類以上の内服薬が処方されており、施設の医師と入所者の主治の医師が共同し、入所中に当該処方の内容を総合的に評価及び調整し、かつ、療養上必要な指導を行うこと。入所中に当該入所者の処方の内容に変更があった場合は医師、薬剤師、看護師等の関係職種間で情報共有を行い、変更後の入所者の状態等について、多職種で確認を行うこと。入所時と退所時の処方の内容に変更がある場合は変更の経緯、変更後の入所者の状態等について、退所時又は退所後1月以内に当該入所者の主治の医師に情報提供を行い、その内容を診療録に記載している場合に算定します。

1人1回を限度 147円（1割）
293円（2割）
439円（3割）

かかりつけ医連携薬剤調整加算（Ⅰ）ロ

医師又は薬剤師が高齢者の薬物療法に関する研修を受講していること。入所前に6種類以上の内服薬が処方されていた入所者について、施設において、入所中に服用薬剤の総合的な評価及び調整を行い、かつ、療養上必要な指導を行うこと。入所中に当該入所者の処方の内容に変更があった場合は医師、薬剤師、看護師等の関係職種間で情報共有を行い、変更後の入所者の状態等について、多職種で確認を行うこと。入所時と退所時の処方の内容に変更がある場合は変更の経緯、変更後の入所者の状態等について、退所時又は退所後1月以内に当該入所者の主治の医師に情報提供を行い、その内容を診療録に記載している場合に算定します。

1人1回を限度 74円（1割）
147円（2割）
220円（3割）

かかりつけ医連携薬剤調整加算（Ⅱ）

かかりつけ医連携薬剤調整加算（Ⅰ）を算定し、入所者の服薬情報等を厚生労働所に提出し、処方に当たっての当該情報その他薬物療法の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用した場合に算定します。

1人1回を限度	251円（1割）
	502円（2割）
	753円（3割）

かかりつけ医連携薬剤調整加算（Ⅲ）

かかりつけ医連携薬剤調整加算（Ⅰ）（Ⅱ）を算定し、6種類以上の内服薬が処方されており、入所中に処方内容を介護老人保健施設の医師とかかりつけ医が共同し、総合的に評価・調整し、介護老人保健施設の医師が、入所時に処方されていた内服薬の種類を1種類以上減少させること。退所時において、処方されている内服薬の種類が、入所時に比べ1種類以上減少している場合に算定します。

1人1回を限度	105円（1割）
	209円（2割）
	314円（3割）

リハビリテーションマネジメント計画書情報加算（Ⅰ）

入所者ごとのリハビリテーション計画書の内容等の情報を厚生労働省に提出していること。必要に応じてリハビリテーション計画の内容を見直す等、リハビリテーションの実施に当たって、当該情報その他リハビリテーションの適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用していること。

口腔衛生管理加算（Ⅱ）及び栄養マネジメント強化加算を算定していること。入所者ごとに、医師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員、介護職員その他の職種の者が、リハビリテーション計画の内容等の情報その他リハビリテーションの適切かつ有効な実施のために必要な情報、入所者の口腔の健康状態に関する情報及び入所者の栄養状態に関する情報を相互に共有すること。共有した情報を踏まえ、リハビリテーション計画または個別機能訓練計画について必要な見直しを行い、見直しの内容について関係職種に対し共有している場合に算定します。

1月につき	56円（1割）
	111円（2割）
	166円（3割）

リハビリテーションマネジメント計画書情報加算（Ⅱ）

医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等が共同し、リハビリテーション実施計画を入所者又はその家族等に説明し、継続的にリハビリテーション実施計画の内容等の情報を厚生労働省に提出し、リハビリテーションの提供に当たって、当該情報その他リハビリテーションの適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用した場合に算定します。

1月につき	35円（1割）
	69円（2割）
	104円（3割）

ターミナルケア加算

医師の判断により、家族の同意を得てターミナルケアが行なわれた場合に算定します。

死亡日以前 31 日以上 45 日以下	1 日につき	76円 (1割)
		151円 (2割)
		226円 (3割)
死亡日以前 4 日以上 30 日以下	1 日につき	168円 (1割)
		335円 (2割)
		502円 (3割)
死亡日前日及び前々日	1 日につき	951円 (1割)
		1,902円 (2割)
		2,853円 (3割)
死亡日	1 日	1,986円 (1割)
		3,971円 (2割)
		5,957円 (3割)

若年性認知症入所者受入加算

若年性認知症入所者に対して、入所を受け入れた場合に算定します。

1 日につき	126円 (1割)
	251円 (2割)
	377円 (3割)

経口移行加算

経口による食事の摂取を進めるための栄養管理を行なった場合に算定します。

1 日につき	30円 (1割)
	59円 (2割)
	88円 (3割)

経口維持加算 (I)

経口により食事を摂取する者であって、摂食障害を有し、誤嚥が認められる入所者に対して、経口による継続的な食事の摂取を進めるための経口維持計画を作成している場合に算定します。

1 月につき	418円 (1割)
	836円 (2割)
	1,254円 (3割)

経口維持加算 (II)

経口維持加算 (I) を算定している場合であって、経口による継続的な食事の摂取を支援するための食事の観察及び会議等に医師が加わった場合に算定します。

1 月につき	105円 (1割)
	209円 (2割)
	314円 (3割)

□口腔衛生管理加算（Ⅰ）

口腔衛生管理体制加算を算定され、歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が月2回以上、入所者に口腔ケアを行い、口腔ケア・マネジメント計画を作成した場合に算定します。

1月につき	94円（1割）
	188円（2割）
	282円（3割）

□口腔衛生管理加算（Ⅱ）

（Ⅰ）の要件に加え、口腔衛生等の管理に係る計画の内容等の情報を厚生労働省に提出し、口腔衛生等の管理の実施に当たって、当該情報その他口腔衛生等の管理の適切かつ有効な実施のために必要な情報を活用した場合に算定します。

1月につき	115円（1割）
	230円（2割）
	345円（3割）

□自立支援促進加算

医師が入所者ごとに、自立支援のために特に必要な医学的評価を入所時に行なうとともに、少なくとも六月に一回、医学的評価の見直しを行ない、自立支援に係る支援計画等の策定等に参加し、評価の結果、多職種が共同して自立支援に係る支援計画を策定し、支援計画に従ったケアを実施した場合に算定します。

1月につき	314円（1割）
	627円（2割）
	941円（3割）

□排せつ支援加算（Ⅰ）

排せつに介護を要する入所者等ごとに、要介護状態の軽減の見込みについて、医師又は医師と連携した看護師が施設入所時等に評価するとともに、少なくとも六月に一回、評価を行ない、結果、適切な対応を行なう事により、多職種が共同して、排せつに介護を要する原因を分析し、それに基づいた支援計画を作成し、支援を継続して実施した場合に算定します。

1月につき	11円（1割）
	21円（2割）
	32円（3割）

□排せつ支援加算（Ⅱ）

排せつ支援加算（Ⅰ）の要件を満たしている施設等において、適切な対応を行なうことにより、要介護状態の軽減が見込まれる者について、施設入所時と比較して、排尿・排便の状態の少なくとも一方が改善するとともにいずれも悪化していない、又は、おむつ使用ありから、使用なしに改善している場合に算定します。

1月につき	16円（1割）
	32円（2割）
	47円（3割）

排せつ支援加算（Ⅲ）

排せつ支援加算（Ⅰ）の要件を満たしている施設等において、適切な対応を行なうことにより、要介護状態の軽減が見込まれる者について、施設入所時と比較して、排尿・排便の状態の少なくとも一方が改善するとともにいずれも悪化していない、かつ、おむつ使用ありから、使用なしに改善している場合に算定します。

1月につき	21円（1割）
	42円（2割）
	63円（3割）

褥瘡マネジメント加算（Ⅰ）

入所者に対して褥瘡の発生と関連のあるリスクについて施設入所時に評価するとともに、少なくとも三月に一回、評価を行ない、その評価結果等を厚生労働省に提出し、褥瘡管理の実施に当たって当該情報等を活用していること。評価結果、褥瘡が発生するリスクがあるとされた入所者に多職種が共同して、褥瘡管理に関する褥瘡ケア計画を作成した場合に算定します。

1月につき	4円（1割）
	7円（2割）
	10円（3割）

褥瘡マネジメント加算（Ⅱ）

（Ⅰ）の要件に加えて、施設入所時等の評価の結果、褥瘡が発生するリスクがあるとされた入所者について褥瘡の発生のない場合に算定します。

1月につき	14円（1割）
	27円（2割）
	41円（3割）

褥瘡マネジメント加算（Ⅲ）

施設入所時に、関連職種の者が共同して評価をし、褥瘡管理に関する褥瘡ケア計画を作成し、褥瘡ケア計画に基づいて、褥瘡管理をした場合算定します。

3月につきに1回を限度とする	11円（1割）
	21円（2割）
	32円（3割）

安全対策体制加算

外部の研修を受けた担当者が配置され、施設内に安全対策部門を設置し、組織的に安全対策を実施する体制が整備されている場合に算定します。

1人1回を限り	21円（1割）
	42円（2割）
	63円（3割）

安全管理体制未実施減算

	-6円（1割）
	-11円（2割）
	-16円（3割）

業務継続計画未実施減算*令和7年4月1日から適用

感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスを継続的に提供できる体制を構築するため、業務継続に向けた計画の策定の徹底を求める観点から、感染症若しくは災害のいずれか又は両方の業務継続計画が未策定の場合、基本報酬を減算されます。

所定単位数の100分の3に相当する単位数を減算

科学的介護推進体制加算(Ⅰ)

入所者毎の心身の状態等の基本的な情報を、厚生労働省に提出し、必要に応じてサービス計画を見直すなど、サービスの提供に当たって、基本的情報、その他サービスを適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用している場合に算定します。

1月につき 42円(1割)
84円(2割)
126円(3割)

科学的介護推進体制加算(Ⅱ)

(Ⅰ)の要件に加え、疾病の状況や服薬情報等の情報を厚生労働省に提出した場合に算定します。

1月につき 63円(1割)
126円(2割)
189円(3割)

身体拘束廃止未実施減算

施設入所者に対し、身体拘束を廃止するための取り組みを実施していない場合に減算します。

所定単位数の100分の10に相当する単位数を減算

高齢者虐待防止措置未実施減算

虐待の発生又はその再発を防止するための措置が講じられていない場合に減算します。

所定単位数の100分の1に相当する単位数を減算

高齢者施設等感染対策向上加算(Ⅰ)

感染症法第6条第17項に規定する第二種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応を行う体制を確保していること。協力医療機関等との間で新興感染症以外の一般的な感染症の発生時等の対応を取り決めるとともに、感染症の発生時等に協力医療機関等と連携し適切に対応していること。診療報酬における感染対策向上加算又は外来感染対策向上加算に係る届出を行った医療機関又は地域の医師会が定期的に行う院内感染対策に関する研修又は訓練に1年に1回以上参加している場合に算定します。

1月につき 11円(1割)
21円(2割)
32円(3割)

高齢者施設等感染対策向上加算(Ⅱ)

診療報酬における感染対策向上加算に係る届出を行った医療機関から、3年に1回以上施設内で感染者が発生した場合の感染制御等に係る実地指導を受けている場合に算定します。

1月につき 6円(1割)
11円(2割)
16円(3割)

新興感染症等施設療養費

入所者等が別に厚生労働大臣が定める感染症に感染した場合に相談対応、診療、入院調整等を行う医療機関を確保し、かつ、当該感染症に感染した入所者等に対し、適切な感染対策を行った上で、該当する介護サービスを行った場合に算定します。

(1月に1回、連続する5日を限度)

1日につき	251円(1割)
	502円(2割)
	753円(3割)

生産性向上推進体制加算(Ⅰ)

(Ⅱ)の要件を満たし、データにより業務改善の取組による成果が確認され、見守り機器等のテクノロジーを複数導入し、職員間の適切な役割分担の取組等を行っており、1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供を行なった場合に算定します。

1月につき	105円(1割)
	209円(2割)
	314円(3割)

生産性向上推進体制加算(Ⅱ)

介護現場における生産性の向上に資する取組の促進を図る観点から、介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入後の継続的なテクノロジー活用を支援するため、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催や必要な安全対策を講じた上で、見守り機器等のテクノロジーを1つ以上導入し、生産性向上ガイドラインの内容に基づいた業務改善を継続的に行うとともに、一定期間ごとに業務改善の取り組みによる効果を示すデータの提供を行なうことを評価した場合に算定します。

1月につき	11円(1割)
	21円(2割)
	32円(3割)

介護職員処遇改善加算

介護職員処遇改善加算の算定見込額を上回る介護職員等の賃金改善に関する計画を策定し、厚生労働大臣が別に定める基準に適合しているため、下記の加算を算定します。

介護職員処遇改善加算(Ⅰ)

〔基本サービス費に各種加算減算を加えた総サービス費用〕×加算率7.5%×負担割合

介護職員処遇改善加算(Ⅱ)

〔基本サービス費に各種加算減算を加えた総サービス費用〕×加算率7.1%×負担割合

介護職員処遇改善加算(Ⅲ)

〔基本サービス費に各種加算減算を加えた総サービス費用〕×加算率5.4%×負担割合

介護職員処遇改善加算(Ⅳ)

〔基本サービス費に各種加算減算を加えた総サービス費用〕×加算率4.4%×負担割合

(2) 介護保険給付対象外サービス

居住費および食費（1日につき）について

●居住費・食費（利用者負担段階別）

	利用者負担第4段階 (市民税世帯課税の方)	利用者負担第1～3段階 (市民税世帯非課税、年金収入等によって一定の預貯金以下の方)
居住費 (1日につき)	多床室 750円 従来型個室 2,730円	所得に応じた負担限度額が設定されており、基準費用額（多床室437円・従来型個室1,728円）と負担限度額の差額を特定入所者介護サービス費として保険給付されます。
食費 (1日につき)	朝食 550円 昼食 740円 夕食 800円 合計 2,090円	所得に応じた負担限度額が設定されており、基準費用額（食費1,445円）と負担限度額の差額を特定入所者介護サービス費として保険給付されます。 ※おやつ（110円）は別途必要です。

●利用者負担段階による負担額と特定入所者介護サービス費(1日につき)

利用者負担段階		利用者負担額		特定入所者介護サービス費 (保険給付)	
		食費	居住費	食費	居住費
第4段階	<ul style="list-style-type: none"> 世帯に課税者がいる者 市町村民税本人課税者 	2,090円 (おやつ別途)	多床室 750円 従来型個室 2,730円	0円	0円
第3段階 ①	<ul style="list-style-type: none"> 世帯全員が市民税非課税であって、年金収入等80万円超120万円以下 	650円 (おやつ別途)	多床室 430円	795円	多床室 7円
第3段階 ②	<ul style="list-style-type: none"> 世帯全員が市民税非課税であって、年金収入等120万円超 	1,360円 (おやつ別途)	従来型個室 1,370円	85円	従来型個室 358円
第2段階	<ul style="list-style-type: none"> 世帯全員が市民税非課税であって、年金収入金額（非課税年金含む）+合計所得金額が80万円以下 	390円 (おやつ別途)	多床室 430円 従来型個室 550円	1,055円	多床室 7円 従来型個室 1,178円
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者 世帯全員が市民税非課税である老齢福祉年金受給者 	300円 (おやつ別途)	多床室 0円 従来型個室 550円	1,145円	多床室 437円 従来型個室 1,178円

(3) その他介護保険適用外の料金

その他、介護保険適用外の全額自費分は、別紙料金表をご覧ください。

7. 料金の支払期日と支払方法

料金の支払期日	毎月 25 日までにお願ひします。(前月のサービス提供分)
支払方法	1. 口座自動振替 25日引落とし、銀行休日の時は前日に引き落とします。 利用者もしくは家族名義の <u>ゆうちょ銀行</u> もしくは <u>滋賀銀行</u> の口座より引落とします。 2. 施設窓口での支払い 営業時間内(8:30~17:00)にお願ひします。 3. 指定口座への振込 振込先 滋賀銀行 志賀町支店 預金種目 普通預金 口座番号 253669 口座名義人 医療法人 湖青会(イリョウホウジン コセイカイ)
※利用料金については、利用月の翌月15日頃に請求書を郵送又はお渡し致します。	

8. 施設利用に当たっての留意事項

1. 面会時間(午前9時から午後8時まで)を厳守してください。
2. 外出・外泊は、所定の手続きにより管理者に届けてください。
3. 飲酒は、ほかの利用者の迷惑とならないよう、十分に気をつけてください。
4. 施設内は、全面禁煙となっていますので、喫煙をご遠慮ください。
5. 指定場所以外での、火気の取り扱いを禁止します。
6. 施設内の、設備・備品等を故意に破損したり、施設外への持ち出しを禁止します。
7. 所持品・備品等の持ち込みは、あらかじめ施設へご相談してください。
8. 金銭・貴重品を紛失された場合、当施設は責任を負いません。
9. 外泊等で、施設外での受診をされる場合は、あらかじめ施設へご相談してください。
10. 営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動は禁止します。
11. 宗教や習慣の相違などで、ほかの利用者を排撃し、自由を侵害することを禁止します。

9. 緊急時の対応

1. 当施設は、利用者に対し、施設医師の医学的判断により対診が必要と認める場合には、協力医療機関又は協力歯科医療機関での診察を依頼することがあります。
2. 当施設は、利用者に対し、当施設における介護保健施設サービスでの対応が困難な状態又は、専門的な医学的対応が必要と判断した場合には、他の専門的機関を紹介します。
3. 利用者は、高齢であり症状の悪化や急変が起こりうる可能性が考えられます。
当施設は、利用中に急変が生じた場合、その他必要な場合は、施設医師にすみやかに連絡を取る等必要な援助をおこなうと共に、家族又は緊急連絡先に連絡をします。やむを得ず連絡が取れない場合は緊急搬送等の対応をします。

< 協力医療機関 >

◆併設医療機関（同一敷地内）

名称 医療法人湖青会 青木医院
住所 滋賀県大津市和邇高城260番地の1
電話 077-594-4018

診察時間	月	火	水	木	金	土	日・祝日
9:00~12:00	●	●	●	休診	●	●	休診
16:00~18:00	●	休診	●	休診	●	休診	休診

◆協力医療機関

名称 日本赤十字社 大津赤十字志賀病院
住所 滋賀県大津市和邇中298番地
電話 077-594-8777

◆協力医療機関

名称 医療法人弘英会 琵琶湖大橋病院
住所 滋賀県大津市真野5丁目1-29
電話 077-573-4321

◆協力歯科医療機関

名称 斉藤歯科医院
住所 滋賀県大津市和邇中浜478-6
電話 077-594-3783

10. 事故発生時の対応

施設は、事故が発生しないよう可能な限り配慮しますが、利用者の症状（認知症等）ないし身体的能力により、施設利用中に事故が発生した場合は、速やかに保険者及び関係各機関ならびに家族または緊急連絡先へ連絡するとともに、必要な措置を講じます。

11. 非常災害対策等

消防法に基づき、消防計画及び防火管理者を設置して非常災害対策を行っています。

- ・防災設備 スプリンクラー、消火器、消火用散水栓、熱・煙探知機等
- ・防災訓練 年2回実施

12. 非常災害等の発生の際の連携・協力体制について

施設は、非常災害等の発生の際に、その事業を継続することができるよう、近隣の他の施設等と連携し、お互い協力することができる体制を構築するよう努めます。

13. 相談・苦情窓口

当施設には、支援相談員が勤務していますので、お気軽にご相談ください。

当施設の相談窓口	ケアセンター志賀 介護支援専門員 担当：西村 市太郎 電話 (077) 594-0110 FAX (077) 594-0112
----------	--

ご相談や苦情の受付機関として、下記の窓口があります。

大津市健康保険部介護保険課	大津市御陵町3-1 電話(077)528-2753
滋賀県国民健康保険団体連合会	大津市中央四丁目5-9 滋賀国保会館内 電話(077)510-6605(苦情専用)
滋賀県運営適正化委員会 (あんしん・なっとく委員会)	草津市笠山7丁目8-138 滋賀県立長寿社会福祉センター内 電話(077)567-4107

14. 利用者の人権擁護、虐待防止等のための取組み

施設は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、施設の従業者に対し、研修の機会を確保します。

15. 介護保険サービスからの暴力団排除

施設を運営する法人の役員及び施設の管理者・従業者は、暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。)であってはなりません。また、施設の運営について、暴力団員の支配を受けません。

16. 秘密の保持

- 1 施設職員に対して、施設職員である期間および施設職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないように指導教育を適時行うほか、入職時に誓約書を提出させます。万が一、施設職員等が本規定に反した場合は、医療法人湖青会就業規則に基づき懲戒処分等に処します。
- 2 当施設は、サービス担当者会議等において、利用者又はその家族の個人情報を用いる場合は、それぞれの同意をあらかじめ文章により確認いたします。

17. ハラスメント防止対策

- 1 事業所は職場におけるハラスメント防止に取り組み、職員が働きやすい環境づくりを目指します。
- 2 利用者が事業者の職員に対して行う、暴言・暴力・嫌がらせ・誹謗中傷等の迷惑行為、セクシャルハラスメントなどの行為を禁止します。

18. 「身体拘束ゼロ」の取り組みについて

当施設では、入所者の皆さまに“身体拘束をしないケアを実現しよう”という基本方針を策定し、さまざまな取り組みを進めています。

「身体拘束」、つまり“入所者の行動を制限する行為”には、次のようなものが考えられます。

1. 徘徊やベッドからの転落をしないように手足を縛る。
2. ベッドを柵（サイドレール）で囲む。
3. 皮膚を掻きむしらないように、ミトン型の手袋などをつける。
4. 車イスからのズリ落ちや立ち上がりができないようにベッドで固定したり、テーブル等で挟みつける。
5. 脱衣やオムツはずしができないように、つなぎの介護服を着せる。
6. 行動を落ち着かせるため、向精神薬を過剰に投与する。
7. 居室に鍵をかけ、閉じこめる。
8. 経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢を縛る、またはミトン型の手袋などをつける。

具体例として、以上のようなことなどがあげられます。

このように身体拘束は、人権擁護という観点からも問題があるだけでなく、高齢者のQOL（生活の質）を完全に損なう危険性があります。

だからこそ、当施設は“身体拘束をしないケア”をめざして取り組んでいます。

しかしながら、“身体拘束しないケアの実現”は、決して容易なことではありません。転倒、転落、誤嚥、誤飲等さまざまな危険（リスク）と困難がつきまといます。

そのため、当施設は今までのケアのあり方を見直し、職員全員が強い意志をもって“身体拘束をしないケアの実現”に努力し、事故が起きないよう最大限の注意を払ってまいりますが、不可抗力的に事故が起り得る確率が高くなりますので、家族の皆さまにも、この点をご理解いただき、ご協力いただけますようお願いいたします。

尚、担当職員より、身体拘束に関する基本的な考え方やケアプラン、リスク等について説明させていただきます。ご不明な点がございましたら、遠慮なく何なりとお申し付け下さい。

（緊急やむを得ない場合の対応）

1. 当該利用者又は他の利用者等の生命又は、身体を保護するため緊急やむを得ない場合には、当施設の身体拘束マニュアルに従い「身体拘束」を行います。
2. 「身体拘束」を行う場合は、切迫性、非代替性、一時性の三つの要件をすべて満たした状態であることを確認し、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を記録します。
3. 「身体拘束」を行う場合は、利用者本人や家族に対して、身体拘束の内容、目的、理由、拘束時間、時間帯、期間等をできる限り詳細に説明し、十分な理解を得ます。
4. 緊急やむを得ない場合に該当するかどうかを常に観察、再検討し、要件に該当しなくなった場合には直ちに「身体拘束」を解除します。

別紙料金表

《介護保険適用外の全額自費分》

令和7年4月1日現在

介護老人保健施設 ケアセンター志賀

電話番号 (077) 594-0110

FAX番号 (077) 594-0112

当事業所をご利用いただきますと、下記利用料の負担が必要となりますので、ご了承ください。

介護保険適用外の自費負担額

【利用者全員に必要な利用料金】

令和7年4月1日改定（下線部）

食費 (日額2,090円)	朝食 昼食 夕食	550円/1食 740円/1食 800円/1食
滞在費	多床室 個室	750円/1日 2,730円/1日 (+下記個室料が加算されます)

※ 生活保護受給者および市民税非課税世帯の方は負担軽減があります。

【利用を選択された利用者に必要な利用料金】

おやつ（利用者により選定）	110円/1食	利用時に、「あり」「なし」から選定
個室料	770円/1日	トイレ・洗面付
理容・美容代	2,800円/1回	業者に依頼
電気器具持込み電気料	55円/1日	1機種あたりの料金
文書代	1,650円/1通	診断書・医療費控除証明書等

※ お部屋にテレビをご希望の方は、1日550円(別途消費税)でのレンタルをご紹介します。

利用料の支払いについて

料金の支払期日	毎月25日までをお願いします。(前月のサービス提供分)
支払方法	<p>1. 口座自動振替 25日引落し、銀行休日の時は前日に引き落します。 利用者もしくは家族名義の<u>ゆうちょ銀行</u>もしくは<u>滋賀銀行</u>の口座より引落します。</p> <p>2. 窓口での支払い 営業時間内(8:30~17:00)をお願いします。</p> <p>3. 指定口座への振込 振込先 滋賀銀行 志賀町支店 預金種目 普通預金 口座番号 253669 口座名義人 医療法人 湖青会 (イリョウハウジン コセイカイ)</p>
※利用料金については、利用月の翌月15日頃に請求書を郵送いたします。	

令和6年4月1日介護報酬改定および料金改定に伴う同意書

私は、重要事項説明書に基づいて、介護老人保健施設のサービス内容及び重要事項の説明を受けました。

介護保険が適用されない利用料金について

貴施設を利用するにあたり、介護保険が適用されない①個室の利用 ②電気製品持ち込み ③テレビのレンタル ④おやつを摂取する場合は、下記の料金を支払うことに同意します。

① 個室を利用する場合	1日	700円（別途消費税）
② 電気製品を持ち込みする場合	1日1機種	50円（別途消費税）
③ テレビをレンタルする場合	1日	550円（別途消費税）
④おやつ摂取の選択（有・無）	有の場合1日	100円（別途消費税）

※いずれかに○印をご記入ください。

令和 年 月 日

① 利用予定者（以下の1または2のいずれかを○で囲んでください。）

1. 代理人または成年後見人を選任しません。
2. 代理人または成年後見人を選任し、この重要事項説明を受ける権限を委任します。（下記②を選任）

住 所 _____

氏 名 _____ 印 _____

② 利用者代理人・成年後見人（選任されている場合はいずれかを○で囲んでください）

住 所 _____

氏 名 _____ 印 _____

続 柄 _____

当事業所は、重要事項説明書に基づいて、介護老人保健施設のサービス内容及び重要事項について説明しました。

（事業者） 所在地 滋賀県大津市和邇高城260番地の1

事業者名 医療法人 湖青会
介護老人保健施設 ケアセンター志賀

説明者名 _____ 印 _____